



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 29,452 | 15.3 | 1,036 | 28.3 | 1,122 | 105.5 | 790 | — |
| 28年3月期 | 25,545 | 53.7 | 807 | 2.6 | 546 | △43.5 | 28 | △95.6 |

(注) 包括利益 29年3月期 756百万円 (—%) 28年3月期 △101百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 88.51 | 87.88 | 5.8 | 3.3 | 3.5 |
| 28年3月期 | 3.14 | 3.12 | 0.2 | 1.8 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 32,470 | 14,051 | 42.5 | 1,545.85 |
| 28年3月期 | 34,760 | 13,498 | 38.1 | 1,482.87 |

(参考) 自己資本 29年3月期 13,802百万円 28年3月期 13,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 4,369 | △1,007 | △1,779 | 6,703 |
| 28年3月期 | △4,715 | △3,862 | 5,857 | 5,155 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 178 | 636.9 | 1.3 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 178 | 22.6 | 1.3 |
| 30年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 17.9 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | △24.7 | 600 | 2.7 | 450 | 33.0 | 300 | 13.9 | 33.59 |
| 通期 | 35,000 | 18.8 | 2,000 | 93.0 | 1,500 | 33.6 | 1,000 | 26.5 | 111.99 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 29年3月期 | 9,674,587株 | 28年3月期 | 9,674,587株 |
| 29年3月期 | 745,801株 | 28年3月期 | 745,801株 |
| 29年3月期 | 8,928,786株 | 28年3月期 | 8,926,445株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 今後の見通し | 3 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費が拡大するなど、堅調な成長が続き、欧州では量的緩和の継続を背景に緩やかな回復が続き、中国経済は一時は失速が懸念されたものの、その後は持ち直して堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なナショナリズムの台頭、シリアや北朝鮮情勢などの懸念事項も広がっており、先行き不透明感も大きくなっています。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に、雇用が堅調に推移し、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高294億52百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益10億36百万円（同28.3%増）、経常利益11億22百万円（同105.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円（同2,719.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ディスプレイ関連事業）

スマートフォンやタブレット端末向けのエッチング装置の旺盛な需要を取り込み、また、収益性の向上に関する取組により改善が見られるなど、業績は堅調に推移しました。売上高については一部案件の納期遅れ等の要因により、微減となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は132億7百万円（同6.8%減）となり、セグメント利益は3億94百万円（同29.5%増）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、当第2四半期連結累計期間よりワイエイシイエレックス株式会社を新たに連結対象に加え、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は145億55百万円（同50.0%増）となり、セグメント利益は9億98百万円（同8.0%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は16億89百万円（同1.2%増）となり、セグメント利益は2億91百万円（同49.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は243億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金16億54百万円、商品及び製品2億62百万円であり、主な減少要因は仕掛品24億52百万円、受取手形及び売掛金14億75百万円であります。固定資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加しました。その結果、総資産は324億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億90百万円の減少となりました。

流動負債は109億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億61百万円減少しました。主な増加要因は前受金2億70百万円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金15億11百万円、短期借入金14億58百万円、未払法人税等3億46百万円、1年内償還予定の社債3億円であります。固定負債は75億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金5億13百万円であります。その結果、負債は184億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億43百万円の減少となりました。

純資産は140億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加しました。その結果、自己資本比率は42.5%となり、1株当たり純資産は1,545円85銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億48百万円増加し、67億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、43億69百万円の増加（前連結会計年度は47億15百万円の減少）となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少26億83百万円、売上債権の減少24億98百万円、税金等調整前当期純利益11億40百万円、未収消費税等の減少5億28百万円、減価償却費5億18百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少24億26百万円、法人税等の支払額8億15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10億7百万円の減少(前連結会計年度は38億62百万円の減少)となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入3億79百万円、定期預金の払戻による収入2億69百万円であり、主な減少要因は貸付けによる支出6億44百万円、有形固定資産の取得による支出4億45百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億23百万円、定期預金の預入による支出2億87百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、17億79百万円の減少(前連結会計年度は58億57百万円の増加)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入21億円であり、主な減少要因は短期借入金の減少17億43百万円、長期借入金の返済による支出16億17百万円、社債の償還による支出3億円、配当金の支払額1億78百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は先行き不透明感が広がっているものの、好調な米国に支えられ、中国、欧州、国内とも足元の景気は改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては平成29年4月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。ここ数年のM&Aにより拡大した当社グループ間の更なる連携強化を図るとともに、将来に向かって成長を継続するための強固な組織基盤の構築を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高350億円、営業利益20億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益10億36百万円、経常利益11億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を計上しております。また、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは43億69百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は67億3百万円となりました。

一方、当社では、当事業年度において、ディスプレイ事業及びメカトロニクス事業での一部受注装置での不採算案件や納期遅れ等により、営業損失1億42百万円となり、この結果、3期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は、平成29年4月1日付で会社分割により持株会社体制に移行しており、今後、営業利益の計上が見込まれております。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの支援体制も十分であります。加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,397,972 | 7,052,055 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,342,531 | 10,866,732 |
| 有価証券 | 84,431 | 48,330 |
| 商品及び製品 | 278,827 | 541,522 |
| 仕掛品 | 6,621,669 | 4,168,856 |
| 原材料及び貯蔵品 | 921,680 | 963,999 |
| 繰延税金資産 | 314,518 | 324,840 |
| その他 | 935,652 | 505,288 |
| 貸倒引当金 | △115,906 | △95,527 |
| 流動資産合計 | 26,781,377 | 24,376,097 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,298,197 | 3,618,681 |
| 減価償却累計額 | △2,501,499 | △2,742,811 |
| 建物及び構築物（純額） | 796,697 | 875,869 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,054,866 | 1,867,903 |
| 減価償却累計額 | △1,560,015 | △1,439,912 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 494,850 | 427,990 |
| 工具、器具及び備品 | 3,144,482 | 2,950,820 |
| 減価償却累計額 | △2,671,446 | △2,482,475 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 473,035 | 468,345 |
| 土地 | 3,034,422 | 3,080,922 |
| リース資産 | 131,643 | 145,805 |
| 減価償却累計額 | △82,081 | △72,932 |
| リース資産（純額） | 49,562 | 72,873 |
| 建設仮勘定 | 494,452 | 520,314 |
| 有形固定資産合計 | 5,343,021 | 5,446,315 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 831,166 | 692,593 |
| ソフトウェア | 62,397 | 88,344 |
| リース資産 | 19,590 | 11,681 |
| 電話加入権 | 19,603 | 20,716 |
| 特許実施権 | 108,000 | 72,000 |
| その他 | 9,147 | 4,921 |
| 無形固定資産合計 | 1,049,905 | 890,256 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,111,116 | 1,297,472 |
| 長期貸付金 | 153,446 | 3,884 |
| 繰延税金資産 | 221,900 | 203,992 |
| 長期滞留債権等 | 78,873 | 171,276 |
| その他 | 283,164 | 279,826 |
| 貸倒引当金 | △262,205 | △198,593 |
| 投資その他の資産合計 | 1,586,295 | 1,757,859 |
| 固定資産合計 | 7,979,223 | 8,094,431 |
| 資産合計 | 34,760,600 | 32,470,528 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,069,728 | 5,558,427 |
| 短期借入金 | 5,246,947 | 3,788,223 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | — |
| リース債務 | 24,092 | 30,510 |
| 未払法人税等 | 425,343 | 79,324 |
| 賞与引当金 | 261,696 | 375,133 |
| 製品保証引当金 | 215,322 | 132,013 |
| 未払費用 | 400,597 | 320,588 |
| 前受金 | 118,813 | 388,840 |
| その他 | 306,113 | 234,355 |
| 流動負債合計 | 14,368,655 | 10,907,416 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 700,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | 4,856,093 | 5,369,270 |
| 長期未払金 | 61,853 | 12,983 |
| リース債務 | 47,761 | 57,719 |
| 繰延税金負債 | 71,431 | 120,423 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,853 | 83,319 |
| 退職給付に係る負債 | 1,015,493 | 1,067,552 |
| 資産除去債務 | 48,718 | 71,412 |
| その他 | 28,442 | 28,448 |
| 固定負債合計 | 6,893,648 | 7,511,129 |
| 負債合計 | 21,262,303 | 18,418,546 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,756,680 | 2,756,680 |
| 資本剰余金 | 3,582,276 | 3,586,282 |
| 利益剰余金 | 7,685,048 | 8,296,798 |
| 自己株式 | △638,014 | △638,014 |
| 株主資本合計 | 13,385,991 | 14,001,747 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,356 | 68,106 |
| 為替換算調整勘定 | △163,669 | △258,386 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △9,408 | △8,867 |
| その他の包括利益累計額合計 | △145,720 | △199,147 |
| 新株予約権 | 31,042 | 46,982 |
| 非支配株主持分 | 226,983 | 202,399 |
| 純資産合計 | 13,498,296 | 14,051,981 |
| 負債純資産合計 | 34,760,600 | 32,470,528 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 25,545,555 | 29,452,208 |
| 売上原価 | 20,684,755 | 23,826,804 |
| 売上総利益 | 4,860,799 | 5,625,404 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給与手当 | 1,477,272 | 1,575,659 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,472 | 144,059 |
| 福利厚生費 | 62,896 | 60,155 |
| 賃借料 | 136,017 | 142,121 |
| 業務委託費 | 110,319 | 116,647 |
| 研究開発費 | 328,363 | 489,943 |
| 減価償却費 | 227,948 | 232,801 |
| その他 | 1,613,725 | 1,827,757 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,053,015 | 4,589,144 |
| 営業利益 | 807,784 | 1,036,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,043 | 18,115 |
| 受取配当金 | 5,060 | 8,187 |
| 投資有価証券評価益 | 18,070 | — |
| 受取賃貸料 | 12,599 | 14,126 |
| 持分法による投資利益 | 72,361 | — |
| 補助金収入 | 1,221 | 625 |
| その他 | 14,357 | 134,498 |
| 営業外収益合計 | 141,714 | 175,554 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,479 | 60,390 |
| 為替差損 | 140,080 | 7,700 |
| ファクタリング料 | — | 459 |
| 社債発行費 | 10,058 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 156,120 | — |
| その他 | 50,291 | 20,485 |
| 営業外費用合計 | 403,030 | 89,036 |
| 経常利益 | 546,468 | 1,122,777 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,999 | 6,920 |
| 子会社清算益 | 17,854 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 20,829 |
| その他 | 441 | 7,503 |
| 特別利益合計 | 23,296 | 35,253 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 11,034 | 16,922 |
| 投資有価証券評価損 | 14,999 | — |
| その他 | 480 | 236 |
| 特別損失合計 | 26,514 | 17,158 |
| 税金等調整前当期純利益 | 543,249 | 1,140,872 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 578,062 | 305,144 |
| 法人税等調整額 | △115,465 | 26,064 |
| 法人税等合計 | 462,597 | 331,208 |
| 当期純利益 | 80,652 | 809,663 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 52,621 | 19,338 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,030 | 790,325 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 80,652 | 809,663 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32,402 | 41,433 |
| 為替換算調整勘定 | △133,104 | △94,717 |
| 退職給付に係る調整額 | △16,283 | 540 |
| その他の包括利益合計 | △181,791 | △52,742 |
| 包括利益 | △101,139 | 756,921 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △153,058 | 736,898 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 51,919 | 20,022 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,756,680 | 3,582,276 | 7,838,790 | △646,220 | 13,531,527 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △178,480 | | △178,480 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 28,030 | | 28,030 |
| 自己株式の取得 | | | | △92 | △92 |
| 自己株式の処分 | | | △3,291 | 8,298 | 5,007 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △153,741 | 8,205 | △145,536 |
| 当期末残高 | 2,756,680 | 3,582,276 | 7,685,048 | △638,014 | 13,385,991 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 59,057 | △30,564 | 6,875 | 35,367 | 23,631 | 177,319 | 13,767,846 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △178,480 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 28,030 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △92 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 5,007 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △31,700 | △133,104 | △16,283 | △181,088 | 7,410 | 49,664 | △124,013 |
| 当期変動額合計 | △31,700 | △133,104 | △16,283 | △181,088 | 7,410 | 49,664 | △269,549 |
| 当期末残高 | 27,356 | △163,669 | △9,408 | △145,720 | 31,042 | 226,983 | 13,498,296 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,756,680 | 3,582,276 | 7,685,048 | △638,014 | 13,385,991 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △178,575 | | △178,575 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 790,325 | | 790,325 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | 4,005 | | | 4,005 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 4,005 | 611,749 | | 615,755 |
| 当期末残高 | 2,756,680 | 3,586,282 | 8,296,798 | △638,014 | 14,001,747 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 27,356 | △163,669 | △9,408 | △145,720 | 31,042 | 226,983 | 13,498,296 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △178,575 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 790,325 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | 4,005 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 40,749 | △94,717 | 540 | △53,426 | 15,940 | △24,584 | △62,070 |
| 当期変動額合計 | 40,749 | △94,717 | 540 | △53,426 | 15,940 | △24,584 | 553,685 |
| 当期末残高 | 68,106 | △258,386 | △8,867 | △199,147 | 46,982 | 202,399 | 14,051,981 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 543,249 | 1,140,872 |
| 減価償却費 | 450,585 | 518,944 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 241,490 | △83,990 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 19,630 | 52,059 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,104 | △26,303 |
| 支払利息 | 46,479 | 55,582 |
| 為替差損益 (△は益) | 98,867 | △8,128 |
| 負ののれん発生益 | — | △20,829 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △72,361 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 6,034 | 10,001 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,429,223 | 2,498,564 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 75,385 | 167,878 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,999,940 | 2,683,771 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,979,315 | △2,426,622 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △456,775 | 528,553 |
| その他 | 251,815 | 83,007 |
| 小計 | △4,268,552 | 5,173,360 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,070 | 22,126 |
| 利息の支払額 | △45,307 | △49,861 |
| 法人税等の支払額 | △438,930 | △815,960 |
| 法人税等の還付額 | 18,222 | 40,226 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,715,497 | 4,369,891 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △292,308 | △287,096 |
| 定期預金の払戻による収入 | 305,991 | 269,167 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △127,732 | △445,146 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,508 | 54,481 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20,069 | △9,755 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △323,208 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 593,355 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △952,914 | △2,656 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 17,515 |
| 投資事業組合からの分配金による収入 | 27,780 | 17,987 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △1,607 |
| 貸付けによる支出 | △3,400,600 | △644,443 |
| ソフトウェアの取得による支出 | — | △32,008 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,505 | 379,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,862,483 | △1,007,724 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,220,235 | △1,743,437 |
| 長期借入れによる収入 | 4,050,000 | 2,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,206,910 | △1,617,750 |
| 社債の発行による収入 | 700,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △700,000 | △300,000 |
| 配当金の支払額 | △178,480 | △178,575 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,255 | △13,530 |
| その他 | △24,682 | △25,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,857,907 | △1,779,099 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △90,340 | △35,019 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,810,415 | 1,548,048 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,966,124 | 5,155,709 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,155,709 | 6,703,757 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に係る会計処理基準と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------------------|----------------|-----------------|-------------------|------------|--------------|------------------------|
| | ディスプレイ 関連事業 | メカトロニクス 関連事業 | クリーニング 関連その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,174,001 | 9,702,614 | 1,668,939 | 25,545,555 | — | 25,545,555 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,174,001 | 9,702,614 | 1,668,939 | 25,545,555 | — | 25,545,555 |
| セグメント利益 | 304,467 | 924,346 | 194,900 | 1,423,713 | △615,929 | 807,784 |
| セグメント資産 | 14,439,527 | 13,314,273 | 1,436,439 | 29,190,241 | 5,570,359 | 34,760,600 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 177,359 | 249,094 | 14,398 | 440,852 | 9,732 | 450,585 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3 | 40,279 | 2,362,566 | 14,198 | 2,417,044 | — | 2,417,044 |

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△615,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,570,359千円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額2,167,365千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------------------|----------------|-----------------|-------------------|------------|--------------|------------------------|
| | ディスプレイ 関連事業 | メカトロニクス 関連事業 | クリーニング 関連その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 13,207,473 | 14,555,234 | 1,689,500 | 29,452,208 | — | 29,452,208 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,207,473 | 14,555,234 | 1,689,500 | 29,452,208 | — | 29,452,208 |
| セグメント利益 | 394,198 | 998,447 | 291,000 | 1,683,647 | △647,388 | 1,036,259 |
| セグメント資産 | 9,115,192 | 15,648,537 | 1,583,140 | 26,346,869 | 6,123,659 | 32,470,528 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 213,510 | 277,436 | 19,547 | 510,494 | 8,450 | 518,944 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3 | 94,419 | 467,469 | 6,180 | 568,070 | 11,642 | 579,712 |

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△647,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,123,659千円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額155,169千円を含めております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,482.87円 | 1,545.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3.14円 | 88.51円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3.12円 | 87.88円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 28,030 | 790,325 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円） | 28,030 | 790,325 |
| 期中平均株式数（千株） | 8,926 | 8,928 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数（千株） | 52 | 64 |
| （うち新株予約権（千株）） | (52) | (64) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。